

公益財団法人茨城県農林振興公社

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	理事長 中村 直紀(常勤)	県所管部課	農林水産部農業経営課	
所在地	水戸市上国井町3118番地1	電話番号	029-239-7131	
ホームページURL	http://www.ibanourin.or.jp	E-mailアドレス	kousha@ibanourin.or.jp	
資本金(基本財産)	15,000	千円	設立年月日	昭和44年8月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	15,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	農山村及び農林業の近代化を推進し農林業者の経済的・社会的地位を高めるため、県行政を補完し、県の行政施策及び農林業団体の行う事業と一体的に事業を実施する公益財団法人として設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	農地保有合理化事業	638,381	536,899	461,839	「茨城県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に基づき、認定農業者など農業担い手の経営規模拡大と農地の集団化、農業生産性の向上を図るため、農地保有合理化事業による農地の流動化を推進する。	
	全体事業に占める割合	46.4%	34.1%	36.5%		
事業2	自然観察施設管理運営事業	164,326	160,188	148,058	県の緑化拠点施設である植物園などの自然観察施設の管理運営業務を県から受託し、県との密接な連携のもとに県民ニーズを的確にとらえ、魅力のある親しまれる施設づくりと良好な管理運営に努めるとともに、緑化意識の高揚と緑のある環境づくりを推進するため、緑化啓発事業を受託実施する。	
	全体事業に占める割合	11.9%	10.2%	11.7%		
事業3	林業緑化事業	44,180	68,334	94,623	森林の公益的機能の維持・発揮を図るため、県及び市町村から委託を受け、県有林の保育管理及び治山・森林公園整備事業に係る測量・設計業務を実施する。	
	全体事業に占める割合	3.2%	4.3%	7.5%		
その他事業	事業1～3以外	530,395	806,886	560,055	指定管理者	
	全体事業に占める割合	38.5%	51.3%	44.3%		
全体事業		1,377,282	1,572,307	1,264,575	○	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 公益財団法人茨城県農林振興公社 から県民のみなさまへ ＞

当公社は、農地を集団化し経営規模を拡大する農家に対する支援や就農希望者への就農相談支援活動、畜産農家の自給飼料向上を図る農地等の造成整備、県土の保全や地球温暖化防止等に寄与する適正な森林管理や緑化意識高揚を図る「県民の森・県植物園」等の自然観察施設の管理運営など、本県農林行政の一翼を担っております。

県全額出資により、県農林行政を補完する重要な役割を担う当公社は、今後も新しいニーズに応える事業に積極的に取り組むため、昨年10月に公益財団法人に移行して健全な公社運営に努め、より一層公社運営の透明化を図ってまいります。

なお、行政補完的な法人である当公社は、県職員の派遣を受けておりますが、計画的な削減に努めているところです。また、農業関係3団体の組織統合につきましては、平成25年度中に統合に係る手続きを終了させるため、県及び各団体と密接に連携しながら、より一体的・効率的なサービスの提供に向けた準備を進めております。

平成25年2月 理事長 中村 直紀

[経営状況] 公益財団法人茨城県農林振興公社 (単位:千円)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	1,409,797	1,922,425	1,306,896	△ 615,529	
	経常収益	1,403,545	1,636,293	1,306,896	△ 329,397	
	基本財産運用益	34,175	32,528	195	△ 32,333	基本財産額計上替えによる減
	事業収益	987,105	911,695	788,441	△ 123,254	農地保有合理化農地売却収益の減
	受取補助金等	299,372	366,139	217,361	△ 148,778	畜産担い手事業補助金の減
	その他収益	82,893	325,931	300,899	△ 25,032	畜産担い手事業負担金の減
	経常外収益	6,252	286,132	0	△ 286,132	
	一般正味財産減少額	1,405,296	1,921,919	1,305,614	△ 616,305	
	経常費用	1,398,334	1,636,146	1,305,614	△ 330,532	
	事業費	1,207,546	1,500,179	1,288,232	△ 211,947	畜産担い手事業費用の減
	管理費	190,788	135,967	17,382	△ 118,585	事業費への管理費配賦による減
	うち役員人件費	26,950	26,551	26,790	239	
	うち職員人件費	349,295	304,218	183,346	△ 120,872	
	経常外費用	6,962	285,773	0	△ 285,773	
	一般正味財産増減額	4,501	506	1,282	776	
指定正味財産増加額	38,614	36,960	36,789	△ 171		
指定正味財産減少額	38,614	36,960	36,789	△ 171		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	2,808,039	2,808,545	2,809,827	1,282		
貸借対照表	資産合計	3,741,817	3,527,480	3,355,361	△ 172,119	
	流動資産	736,910	769,130	635,964	△ 133,166	畜産担い手事業未収金の減
	固定資産	3,004,907	2,758,350	2,719,397	△ 38,953	退職金支払いによる引当資産の減
	負債合計	933,778	718,935	545,534	△ 173,401	
	流動負債	171,244	244,095	180,210	△ 63,885	畜産担い手事業未払金の減
	うち短期借入金	0	26,391	4,362	△ 22,029	農地保有合理化当座借入金の減
	固定負債	762,534	474,840	365,324	△ 109,516	退職給付引当負債の減
	うち長期借入金	464,650	176,347	153,732	△ 22,615	就農支援資金借入金の減
	正味財産合計	2,808,039	2,808,545	2,809,827	1,282	
	基本財産充当額	2,247,597	2,247,597	15,000	△ 2,232,597	基本財産額計上替えによる減
県財政関与状況	補助金	299,372	366,139	217,361	△ 148,778	畜産担い手事業補助金の減
	委託料	262,981	253,655	281,462	27,807	県有林事業収益の増
	貸付金	3,700	3,690	0	△ 3,690	分収造林事業貸付金の皆減
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	566,053	623,484	498,823	△ 124,661	
	財政的関与の割合(%)	40.16%	39.79%	40.95%	1.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	189,382	66,150	46,403	△ 19,747	農地保有合理化事業借入金の減
借入金残高(期末)	252,545	120,786	102,518	△ 18,268	就農支援資金借入金の減	
合計	441,927	186,936	148,921	△ 38,015		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	9.5%	7.5%	4.8%	△ 2.7	
管理費比率	管理費/当期支出合計	9.1%	5.5%	6.3%	0.8	
人件費比率	人件費/事業活動支出	27.3%	22.5%	16.6%	△ 5.9	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	69.8%	68.9%	72.5%	3.5	
流動比率	流動資産/流動負債	430.3%	315.1%	352.9%	37.8	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	12.4%	5.7%	4.7%	△ 1.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年		平成23年		平成24年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	4	0	4	4	0	4	0	0
	非常勤理事・監事	16	1	1	16	1	1	11	1
	計	20	1	5	20	1	5	15	1
職員	管理職	6	5	0	5	3	0	4	3
	一般職	31	15	0	25	11	0	24	10
	嘱託・臨時職員等	26			29			28	
	計	63	20	0	59	14	0	56	13
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数
		2	6	9	11	28	46.6	歳	23.1 年
									プロパー職員平均給与(年額)
									7,033.8 千円
									常勤役員平均報酬(年額)
									5,780.0 千円

[評点集計]

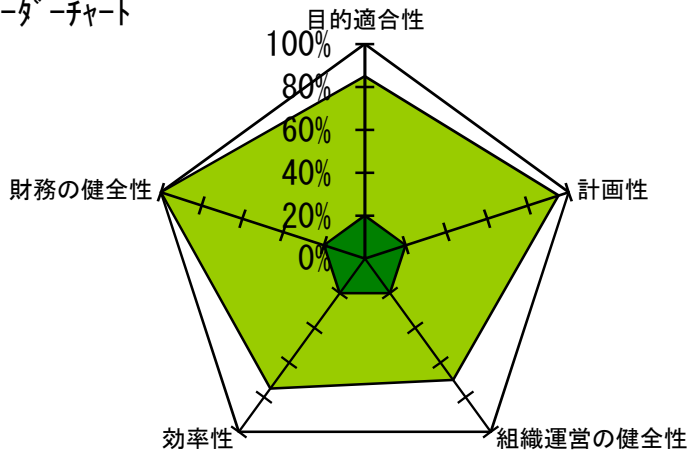
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	17	20	85.0%
計画性	8	19	20	95.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	20	20	100.0%
合計	49	85	100	85.0%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当社は農山村及び農林業の近代化を推進し、農林業者の経済的・社会的地位の向上を実現するため設立された。設立の目的実現のための事業展開を県と一体となって行っており、新たな行政需要にも取り組み、計画した目標の達成に努め成果を上げている。	当社の計画は、茨城県農業改革大綱にも計画の一翼を担う重要なものとして位置づけられている。公社の中期計画も関係各課と調整のうえ策定されており、公社の経営目的・方針を実現するものである。	当社の服務、決裁、財務等の諸規程は県の規程に準じて制定されている。事業内容・財務情報のHPにおける情報開示、公認会計士との顧問契約など、法人運営の透明性を確保しており、公益認定を受け、今後とも法令遵守の更なる徹底を図る。	社会経済情勢が厳しさを増す中、より効率的な事業運営に努め、毎年度正味財産の増を確保している。今後も管理費などの削減に努めるとともに、事業量に応じた組織の再編等による職員の適正な配置等を行い効率的な事業推進に取り組んでいく。	組織の公益性を考慮し、収支均衡した運営に努めているが、収益が減少の傾向にあるため事務費・管理費などの節約等により支出の削減を図り、健全経営を目指している。
今後の事業展開の方向	<p>当社は、農林行政の一翼を担う組織として、離農農家から規模拡大農家へ農地を集積する農地保有合理化事業、農家の農業用機械等の導入等の農業経営を支援する経営構造対策事業、農業の担い手を確保する農業担い手育成事業、新規就農者を支援する就農支援資金貸付事業、畜産農家を支援する畜産担い手育成総合整備事業、県有林の管理を行う県有林事業など県の補完的な業務を中心に取り組んできた。</p> <p>当社が行う公益事業の円滑な実施のためには、県の一定程度の人的・財政的関与が不可欠であるが、今後とも関与の削減に努めていくとともに、農家への新たな農業振興組織となるため、平成25年度の農業関係3団体による組織統合に向けて、所要の検討・手続きを進めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県農林行政を補完する組織として、設立目的に沿った事業展開をしている。	茨城県農業改革大綱との整合を図った公社運営の基本方針を定め、当該方針に基づき、農業担い手の育成などの各事業を推進している。	組織運営は適正に行われている。今後も、必要に応じて組織体制の見直しや適正な職員配置を行うとともに、能力開発・人材育成に努めるよう指導していく。	収入の伸びが停滞している中で、管理費・人件費の削減に努めている。 事業量や法人運営体制の変化等に応じた人員配置等により、一層効率的な事業執行に努めるよう指導していく。	管理費等の節減に努め、毎年度、正味財産の増となっている。 今後も、一層の経費節減とこれまでの事業実績を活かした新たな事業展開など、収益事業による財源確保に努めるよう指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>公益認定の内容を遵守した上で、収益事業による財源確保の努力、県派遣職員の見直し等を進めることにより、法人の自立性向上が図られるよう指導していく。 また、公社、(公社)茨城県穀物改良協会、(公社)園芸いばらき振興協会との再編・統合においては、事業の効率化や組織体制の合理化など再編・統合の効果が最大限に発揮されるとともに、関係規程の整備など所要の統合準備が円滑に行われるよう併せて指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 農地買入面積	ha	82	75	70	67	95.9%	70
		2 施設利用者数	百人	1,052	910	1,300	896	68.9%	1,300
	健全性	1 収支比率(収入/支出)	%	102	99	102	100	98.0%	100
		2 当期正味財産増減額	千円	4,501	506	100	1,282	100.0%	1,000
	効率性	1 職員1人当たりの事業収入	千円	18,991	22,957	21,902	20,744	94.7%	21,600
		2 対前年職員1人当たりの管理費減	千円	116	110	100	121	100.0%	100
平均目標達成度							92.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等に係る対応	<p>行政補完的な業務を担っている公益財団法人ではあるが、県退職者(常勤役員4名)・県派遣職員(管理職3名・一般職10名)は対前年比1名減少にとどまり、依然として県の人的関与が高い状況にある。また、補助金・委託料での県の財政的関与も高い。 (公社)茨城県穀物改良協会、(公社)園芸いばらき振興協会との組織統合(平成25年度)までには、組織及び事業の見直しを行い、県からの人的・財政的関与の削減を図るべきである。 なお、退職給付引当資産は、前年度から改善が図られているものの不十分であるため、退職給付引当金計上額(要支給額)に対して、計画的な積立を実施されたい。</p> <p>公社は、農地の有効利用の促進や新たな担い手の確保・育成、農林業基盤の整備など、行政代行的な業務を中心に公益性の高い事業を実施している。 県派遣職員の計画的な削減に努めるとともに、自主事業等の積極的な実施や事業管理経費の節減により財務体質の強化を図り、最小限の県関与とする自立性の高い法人運営となるよう見直しを進める。 (公社)茨城県穀物改良協会、(公社)園芸いばらき振興協会との組織統合においては、新公益法人制度において必要となる手続きの遵守や県民サービスを低下させないよう配慮し、最適な職員配置など効率的な業務執行体制となるよう検討を行う。 退職給付引当資産については、事業の円滑な実施を確保するとともに法人運営への影響を考慮した上で引き続き適切に対応していく。</p>				